



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	7,512	10.5	542	10.3	485	16.3	312	33.6
2022年9月期第1四半期	6,797	0.3	491	7.4	416	13.6	234	14.7

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 231百万円 (ー%) 2022年9月期第1四半期 8百万円 (△83.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	17.28	ー
2022年9月期第1四半期	12.94	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	32,281	18,118	55.5
2022年9月期	31,533	18,397	57.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 17,911百万円 2022年9月期 18,190百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	ー	ー	ー	28.00	28.00
2023年9月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年9月期(予想)	ー	ー	ー	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	2.8	3,630	△7.9	3,560	△7.7	2,380	△7.4	131.57
通期	34,000	1.0	2,440	△1.0	2,680	△2.3	1,850	7.1	102.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	18,614,000株	2022年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	524,310株	2022年9月期	524,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	18,089,690株	2022年9月期1Q	18,086,377株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 受注及び販売の状況（連結） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に弱まり、緩やかに持ち直しているものの、米国・EUをはじめとした金融引締めや中国における感染拡大の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国の経済におきましては、企業活動が回復し収益改善に向かう基調が見受けられましたが、物価の上昇や金融資本市場の変動など、経済回復に向けて懸念が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による直接的な影響は比較的小さい状況のもと、国土強靱化・脱炭素推進・DX(デジタルトランスフォーメーション)推進等の重点施策展開による社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等、国土強靱化に向けた公共投資を受け、市場は順調に推移してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第3フェーズとなる中期経営計画「明日(あす)を共創(つく)る~Leading for the Future~」の最終年度を迎え、センシング技術を基盤に、「AAS-DX:Asia Air Survey - Digital Transformation」による超スマート社会の実現及び国土強靱化・脱炭素社会への対応に向けて様々な事業を推進してまいりました。

また当第1四半期には、世界各国で多くの実績をもつ国際エンジニアリングコンサルタント会社であるNIRAS A/S(以下、NIRAS)と洋上風力発電導入の事業化支援に向け、業務提携契約を結びました。当社はこれまで、洋上風力開発支援として空間情報技術を駆使した事業を展開してまいりましたが、本提携により拡大する洋上風力発電の事業化支援サービスをより一層推進しています。

このほか、気候変動の影響に関する取り組みとして、当社は2022年11月に、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets (SBT)」を認定する機関「SBTイニシアティブ(SBTi)」に対してコミットメントレターを提出し、2年以内にSBT認定取得を目指すことを表明しました。今後、当社はカーボンニュートラル実現に向けた社会づくりに貢献いたします。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が73億85百万円(前年同期比0.4%増)となり、売上高は75億12百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は5億42百万円(前年同期は4億91百万円)、経常利益は4億85百万円(前年同期は4億16百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億12百万円(前年同期は2億34百万円)となりました。

当社では、2020年4月より新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しております。感染拡大防止の観点から、従業員の出勤と在宅勤務のバランスを適宜調整し、会議や顧客応対等の際には、密を避けWebの活用を推奨する等、事業継続のための対応を行っております。

なお、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されますが、現時点において、2022年11月11日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し7億47百万円増加の322億81百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の35億45百万円増加、仕掛金の8億64百万円増加、現金及び預金の34億3百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し10億26百万円増加の141億62百万円となりました。これは主として、短期借入金の30億40百万円増加、賞与引当金の9億79百万円減少、支払手形及び買掛金の6億19百万円減少、未払法人税等の5億81百万円減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し2億78百万円減少の181億18百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により3億12百万円増加、配当金の支払いにより5億7百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,524,824	2,121,465
受取手形、売掛金及び契約資産	11,923,643	15,468,929
仕掛品	1,143,994	2,008,151
原材料及び貯蔵品	28	28
その他	607,871	604,365
貸倒引当金	△31,082	△22,244
流動資産合計	19,169,279	20,180,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	522,575	442,405
航空機(純額)	462,482	415,383
機械及び装置(純額)	54,245	50,307
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	459,081	440,660
土地	537,748	487,448
その他(純額)	1,765,979	1,657,212
有形固定資産合計	3,802,112	3,493,417
無形固定資産		
ソフトウェア	1,394,808	1,476,932
のれん	255,251	245,067
その他	502,975	454,836
無形固定資産合計	2,153,035	2,176,836
投資その他の資産		
投資有価証券	4,379,497	4,287,328
その他	2,115,464	2,228,422
貸倒引当金	△85,580	△85,580
投資その他の資産合計	6,409,380	6,430,169
固定資産合計	12,364,528	12,100,424
資産合計	31,533,808	32,281,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,308	1,002,378
短期借入金	—	3,040,000
1年内返済予定の長期借入金	54,395	47,519
未払法人税等	843,732	262,068
契約負債	908,937	725,903
賞与引当金	1,650,355	670,775
受注損失引当金	199,648	161,354
引当金	125,135	14,865
その他	2,350,796	3,046,703
流動負債合計	7,755,309	8,971,568
固定負債		
長期借入金	417,679	247,863
退職給付に係る負債	3,483,863	3,546,669
その他	1,479,178	1,396,174
固定負債合計	5,380,720	5,190,707
負債合計	13,136,030	14,162,275
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,604,291	2,604,291
利益剰余金	12,206,545	12,011,192
自己株式	△168,935	△168,935
株主資本合計	16,315,680	16,120,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612,850	1,559,776
為替換算調整勘定	23,624	16,397
退職給付に係る調整累計額	238,311	215,452
その他の包括利益累計額合計	1,874,786	1,791,626
非支配株主持分	207,310	206,890
純資産合計	18,397,777	18,118,844
負債純資産合計	31,533,808	32,281,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,797,301	7,512,385
売上原価	4,759,888	5,439,540
売上総利益	2,037,413	2,072,845
販売費及び一般管理費	1,546,034	1,530,648
営業利益	491,378	542,196
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	2,550	7,696
不動産賃貸料	9,923	8,141
その他	2,021	12,829
営業外収益合計	14,520	28,686
営業外費用		
支払利息	8,456	9,185
コミットメントフィー	3,011	2,751
シンジケートローン手数料	250	250
持分法による投資損失	62,940	71,549
その他	14,306	2,105
営業外費用合計	88,964	85,841
経常利益	416,933	485,041
特別利益		
固定資産売却益	—	47,885
投資有価証券売却益	595	—
特別利益合計	595	47,885
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	417,529	532,927
法人税等	184,671	222,363
四半期純利益	232,858	310,564
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,151	△2,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,010	312,597

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	232,858	310,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196,559	△48,880
為替換算調整勘定	2,008	△7,227
退職給付に係る調整額	△29,618	△22,283
持分法適用会社に対する持分相当額	△624	△755
その他の包括利益合計	△224,794	△79,147
四半期包括利益	8,064	231,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,075	229,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	1,979



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況(連結)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

## ① 受注の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第1四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	4,251,839	12,981,704	5,393,162	16,342,380	1,141,323	3,360,675
国土保全コンサルタント	2,304,102	5,955,616	1,629,120	4,553,848	△674,982	△1,401,767
その他	802,121	968,437	363,039	2,244,177	△439,081	1,275,739
合 計	7,358,063	19,905,758	7,385,322	23,140,406	27,259	3,234,647

## ② 販売の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第1四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	3,884,379	57.2	4,470,188	59.5	585,808	15.1
国土保全コンサルタント	2,613,141	38.4	2,344,711	31.2	△268,429	△10.3
その他	299,781	4.4	697,485	9.3	397,704	132.7
合 計	6,797,301	100.0	7,512,385	100.0	715,083	10.5